

専門学校協会会報

2022 Vol.43

全国専門学校協会 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 (私学会館別館)

令和4年3月25日発行

☎03-3230-4814 発行責任者／福田益和

令和3年度 学校基本調査確定値公表

専門学校在籍者数は2年連続で60万人を突破し、増加傾向は継続

令和3年12月22日、文部科学省より学校基本調査の確定値が公表されました。

専門学校については、学校数は前年度比で25校減少し2,754校となったものの、在籍者数は2,614人増加し607,029人（男260,790人、女346,239人）となっています。

専門学校在籍者を分野別人数順にみると①医療分野（183,240人）②文化・教養分野（127,361人）③工業分野（100,539人）④衛生分野（71,567人）⑤商業実務分野（71,482人）⑥教育・社会福祉分野（32,038人）⑦服飾・家政分野（15,954人）⑧農業分野（4,848人）です。

前年度よりも在籍者が増加したのは5分野で、工業分野（4,946人増）、衛生分野（3,345人増）、教育・社会福祉分野（969人増）、農業分野（105人増）、医療分野（4人増）。

一方、減少した分野は、商業実務分野（3,816人減）、文化・教養分野（2,348人減）、服飾・家政分野（591人減）という結果でした。

増加した分野を学科別にみると、工業分野の情報処理（3,043人増）、自動車整備（873人増）、衛生分野の美容（2,309人増）、文化・教養分野のデザイン（1,562人増）等が顕著でした。逆に、学生数の減少が大きかったのは、

専門学校	学科別学生数	前年度比		
		R2年度	R3年度	増減
合計	604,415	607,029	2,614	0.4%
工業分野	95,593	100,539	4,946	5.2%
測量	431	475	44	10.2%
土木・建築	15,432	16,148	616	4.0%
電子・電子	2,120	2,143	23	1.1%
無線・通信	448	455	7	1.6%
自動車整備	17,551	18,424	873	5.0%
機械	1,002	854	-148	-14.8%
電子計算機	4,067	4,114	47	1.2%
情報処理	33,266	36,309	3,043	9.1%
その他	21,176	21,717	441	2.1%
農業分野	4,743	4,848	105	2.2%
農業	3,314	3,217	-97	-2.9%
園芸	662	622	-40	-6.0%
その他	767	1,009	242	31.6%
医療分野	183,236	183,240	4	0.0%
看護	93,191	90,300	-2,801	-3.0%
准看護	72	-	-72	-
歯科衛生	18,339	19,512	1,173	6.4%
歯科技工	1,908	1,890	-18	-0.9%
臨床検査	3,470	3,397	-73	-2.1%
診療放射線	3,006	3,153	147	4.9%
はり・きゅう・あんま	9,710	10,096	386	4.0%
柔道整復	10,342	10,437	95	0.9%
理学・作業療法	31,879	33,114	1,235	3.9%
その他	11,409	11,341	-68	-0.6%
衛生分野	68,222	71,567	3,345	4.9%
栄養	5,218	5,229	11	0.2%
調理	12,929	12,843	-86	-0.7%
理容	1,047	1,454	407	38.9%
美容	33,114	35,423	2,309	7.0%
製菓・製パン	10,098	10,178	80	0.8%
その他	5,816	6,440	624	10.7%
教育・社会福祉分野	31,069	32,038	969	3.1%
保育士養成	13,409	13,211	-198	-1.5%
教員養成	4,639	4,973	334	7.2%
介護福祉	9,870	10,561	691	7.0%
社会福祉	2,432	2,690	258	10.6%
その他	719	603	-116	-16.1%
商業実務分野	75,298	71,482	-3,816	-5.1%
商業	10,956	9,717	-1,239	-11.3%
経理・簿記	10,374	9,824	-550	-5.3%
ダイビング	—	—	0	—
秘書	344	306	-38	-11.0%
経営	3,838	3,998	160	4.2%
旅行	18,033	16,627	-1,406	-7.8%
情報	10,627	10,311	-316	-3.0%
ビジネス	13,889	13,798	-91	-0.7%
その他	7,237	6,901	-336	-4.6%
服飾・家政分野	16,545	15,954	-591	-3.6%
家政	387	192	-195	-50.4%
家庭	3	45	42	1400.0%
和洋裁	12,758	12,851	93	0.7%
料理	222	3	-219	-98.6%
編物・手芸	70	51	-19	-27.1%
ファッション・ビジネス	2,891	2,573	-318	-11.0%
その他	214	239	25	11.7%
文化・教養分野	129,709	127,361	-2,348	-1.8%
音楽	13,705	13,802	97	0.7%
美術	3,252	3,708	456	14.0%
デザイン	22,362	23,924	1,562	7.0%
茶華道	92	21	-71	-77.2%
外国語	12,639	10,572	-2,067	-16.4%
演劇・映画	6,492	6,417	-75	-1.2%
写真	987	1,011	24	2.4%
通訳・ガイド	4,386	3,515	-871	-19.9%
受験・補習	—	0	—	—
動物	14,679	16,029	1,350	9.2%
法律行政	17,514	17,085	-429	-2.4%
スポーツ	10,049	10,073	24	0.2%
その他	23,552	21,204	-2,348	-10.0%

文部科学省後援



情報活用試験

<2022年度前期>ペーパー方式

試験日 令和4年6月19日㈰
出願期間 手書き願書—4月1日～5月16日(願書必着)
電子願書—4月1日～5月23日()
実施級/受験料 1級.....4,500円
2級.....4,000円
3級.....3,000円

情報デザイン試験

CBTのみ

詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級.....4,000円
上級.....4,500円

情報システム試験

システムエンジニア認定

プログラマ認定

<2022年度前期>ペーパー方式

試験日 令和4年6月11日㈰
出願期間 手書き願書—6月1日～7月15日(願書必着)
電子願書—6月1日～7月19日()
実施級/受験料 基本スキル.....3,500円
システムデザインスキル.....3,000円
プログラミングスキル.....3,000円

※ペーパー方式は
団体出願のみ実施と
なります。

※CBT方式は
「併願受験」を
サポートするプランも
実施中です。
(団体のみ対象)

詳細はホームページをご覗ください

(財)職業教育・キャリア教育財團 検定試験センター

事務取扱先 TEL.03-5275-6336

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25 J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上



医療分野で看護(2,801人減)、商業実務分野の旅行(1,406人減)、商業(1,239人減)、文化・教養分野の外国語(2,067人減)、その他(日本語科を含む)(2,348人減)等となっています。今回はコロナ禍が必要な人材の変化に影響を及ぼしたとも、また留学生の新規入国が困難になった影響とも読み取れます。しかし長期的には各分野とも高レベルの専門教育を維持し、アフターコロナに備える必要があるでしょう。

専門学校入学者数は273,462人、前年度比で6,124人減少しました。入学者のうち令和3年高等学校卒業者は前年度より363人増加して175,185人、進学率は前年度より0.4ポイント上昇して17.3%になっています。

専門学校卒業者は235,073人で、前年度より3,537人増加しました。

また、専門課程の教員数(本務者)は前年度比172人減少し37,063人となっています。

令和4年度

専修学校関係予算(案) および地方財政措置

12月24日、政府は令和4年度予算案を閣議決定しました。このうち文部科学省の専修学校関係予算は、専修学校教育の振興に資する取組21億円、専修学校への修学支援に資する取組は293億円。その他、文教関係地方財政措置において、職業実践専門課程認定校に対する都道府県補助については、特別交付税措置による国の支援が決定しました。

令和4年度 専修学校関係予算案

()は前年度予算額

専修学校教育の振興に資する取組

21億円 (20億円)

●人材養成機能の向上

☆専修学校における先端技術利活用実証研究

6.9億円 (6.2億円)

産学が連携し、実践的な職業教育を支える実習授業等においてVR・AR等の先端技術の活用方策について実証・研究するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響下等、遠隔教育をソフト面から支えるモデルを開発し、新たな教育手法の普及促進を図る。

☆専修学校による地域産業中核的人材養成事業

9.8億円 (7.3億円)

中長期的に必要となる専門的職業人材の養成に係る新たな教育モデルの構築等を進めるとともに、地域特性に応じた職業人材養成モデルの開発を行う。

〔専修学校と業界団体等との連携によるDX人材養成プログラム・専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証・学びのセーフティネット機能の充実強化(高等専修学校の機能高度化)〕

☆専修学校留学生の学びの支援推進事業

1.7億円 (1.7億円)

新型コロナウイルス感染症の影響下で留学生が渡日できない状況にあっても、質の高い学びを開始・継続可能な専修学校留学生の総合的受入れモデルの構築。

☆専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト

0.8億円 (2.7億円)

「人生100年時代」にふさわしい多様なリカレント教育機会の充実を図るため、教育内容、教育手法、学校運営といった多面的な視点で、就職氷河期世代を含めた社会人向けリカレント教育を専修学校教育において総合的に推進する。

〔関連予算：令和3年度補正予算〕

☆DX等成長分野を中心とした就職・転職のためのリカレント教育推進事業

15.5億円の内数

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者、失業者、非正規雇用労働者、希望する就職ができない若い若者に対して、大学・専門学校を拠点とし就職・転職につながるプログラムを提供し、受講生のキャリアアップを図る。

●質保証・向上

☆職業実践専門課程を通じた専修学校的質保証・向上の推進

1.4億円 (1.4億円)

専修学校における研修プログラム開発や研修体制づくり等による教育体制の充実を図るとともに、先進モデルの開発等による職業実践専門課程の充実に向けた取組や教学マネジメントの強化の推進等を通じて、職業教育の充実及び専修学校の質保証・向上を図る。

☆専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業

0.4億円 (0.4億円)

専門学校や高等専修学校が担う職業教育等の魅力発信力を強化するため、効果的な情報発信の在り方について検討・検証を行う。

専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組

5億円 (5億円)

☆私立学校施設整備費補助金

3億円 (3億円)

教育装置、学校施設等の耐震化、アスベスト対策等に係る経費のほか、太陽光発電の導入等の工事改修等の学校環境改善に係る経費を補助

〔※このほか令和3年度補正予算として、私立学校施設整備費補助金を計上 (3億円)〕

☆私立大学等研究設備整備費等補助金

2億円 (2億円)

新型コロナウイルス感染症等対策を講じながら、授業を実施する際に必要な情報処理関係設備の整備に係る経費を補助

専修学校への修学支援に資する取組

293億円 (277億円)

☆高等教育(私立専門学校分)の修学支援の着実な実施(内閣府計上)等

293億円 (277億円)

低所得世帯の真に支援が必要な子供に対する高等教育の負担軽減の実施に必要な経費

〔※このほか令和3年度補正予算として、学生等の学びを継続するための緊急給付金を計上 (675億円の内数)〕

その他関係予算

○高等学校等就学支援金交付金(内数)

4,114億円 (4,141億円)

○高校生等奨学給付金(内数)

151億円 (159億円)

○日本学生支援機構の奨学金事業(内数)

1,015億円 (1,036億円)

※貸与型無利子奨学金(一般会計)分

○国費外国人留学生制度(内数)

184億円 (185億円)

〔※このほか令和3年度補正予算として、高等専修学校における感染症対策等支援経費を計上 (305億円の内数)〕

(注) 四捨五入の関係で、係数は合計と一致しない。

【令和4年度 文教関係地方財政措置予定(主要事項)のうち専修学校関係部分】(抜粋)

～高等教育機関の多様なミッションの実現～

【単独事業】職業実践専門課程認定を受けた私立専修学校への補助に要する経費(新規)

- ・職業実践専門課程認定校に係る追加的な経費への都道府県補助に要する経費について、

令和4年度から措置。

<特別交付税>

全国専門学校協会理事会を書面にて開催 情報提供はオンラインで配信

全専各連第134回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面開催に変更されました。全国専門学校協会の議事は以下の通りです。

【第1号議案 令和4年度事業計画原案（審議事項）】

【第2号議案 令和4年度収支予算原案（審議事項）】

第1号ならびに第2号議案は令和4年度事業計画と同事業計画原案に基づく収支予算原案。両議案共、理事会構成員（60名）の過半数により承認されました。

令和3年度事業中間報告は6月の総会において、審議事項「令和3年度事業報告」として提案されます。

文部科学省行政説明・全専各連活動報告については、2月24日にオンラインにて情報提供されました。

はじめに福田益和会長が開会あいさつを述べ、続いて山谷えり子参議院議員と赤池誠章参議院議員から来賓あいさつが行われました。

両議員は昨年来、留学生等の新規入国者が停止されてい

る事態に關し、2月14日自民党本部で開かれた文部科学部会で全専各連からの要望を踏まえて発言し、決議文を取りまとめ官邸へ提言しました。それを受けた岸田総理は2月17日の記者会見で水際対策の緩和を打ち出し、3月1日からは一定の要件の下で留学生等の外国人受け入れの段階的な受け入れ増を実現することになりました。ただ現在、留学生だけで15万人が待機しており、一日当たり5千人の枠だけでは新学期に間に合わないため、引き続き新規外国人留学生等の拡大に力を尽くす所存と述べられました。

文部科学省行政報告では、岡貴子専修学校教育振興室長が「専修学校をめぐる最近の動向について」をテーマに、令和4年度専修学校関係予算案、リカレント教育、修学支援新制度等に関する説明を行いました。

相原康人高等教育局私学行政課課長補佐は「学校法人のガバナンス改革について」、これまでの経緯、学校法人制度改革特別委員会の設置、ガバナンス改革に関する主な論点等について説明を行いました。最後に事務局が全専各連の活動を報告し、終了となりました。

※全専協理事会の当日資料については、全専各連ホームページをご覧ください。

学校法人大ガバナンス改革の動向

公益法人としての学校法人のガバナンス強化を目的とした抜本改革は、法制化に向けて検討を重ねています。その概要と論点等について現況を報告します。

1.これまでの経緯

学校法人のガバナンス改革の具体的議論は、学校法人のガバナンス有識者会議（令和2年1月～3年3月）が、政府方針「経済財政運営と改革の基本方針2019」をもとに開催されたことから始まりました。令和3年3月の提言では、特に大学を設置する法人を対象とし、学校法人のガバナンスの発揮に向けた今後の取組の基本的な方向性について取り纏めがなされています。

その結論を受けて文部科学省内に設置されたのが、学校法人ガバナンス改革会議（令和3年7月～3年12月）でした。「経済財政運営と改革の基本方針2021」に基づき、新法人制度の改革案や規模等に応じた取扱いについて検討を行い、令和3年12月に、制度改正に向けた改革案の全体像が取り纏められました。

しかしその取り纏めは学校法人側の意見がほとんど反映されていなかったため、私学からの異論も多く、改めて議論すべきとなり、学校法人制度改革特別委員会（令和4年1月～）が大学設置・学校法人審議会のもとに設置され

私立学校の実情を考慮し法制化へ

ました。「私立学校ガバナンス改革に関する対応方針」（令和3年12月21日公表）に示された検討の方向性を踏まえつつ、学校法人の沿革や多様性にも配慮し、かつ社会の要請にも応え得る実効性ある改革を実現するため、私立学校関係団体の代表者及び有識者と協議し、丁寧な合意形成を図ることとしました。

特別委員会主査は福原紀彦中央大学前学長。全専各連の福田益和会長が委員として参画、私学団体関係者7名を含む全13名で構成され、3月22日までに6回議論を交わし、報告の取り纏めの大筋が合意されました。

その間、全専各連からは2月9日の第2回委員会において、所轄庁による介入は最小限とすること、学校法人内部による監視・監督体制が機能するよう各機関の役割の明確化と相互監視体制の整備が重要であること、理事会を最高意思決定機関、評議員会を諮問機関とすることを前提として、評議員会による理事会への監視機能強化については、監事のチェック機能を活用しつつ対応すべきことなどについて意見を表明しました。

また3月9日第4回委員会で全私学連合が「学校法人大ガバナンス改革に関する考え方」を発表し、全専各連もその考え方には大きな齟齬がないことを表明しました。

2. 学校法人制度改革の具体的方策について

福原主査は3月9日、それまでの議論や私学団体からの意見を勘案し、意見集約のたたき台として「覚書」を委員会に提出、それをもとに基本的な考え方、個別の論点について各委員からの意見を聴取し、3月22日第6回委員会でおおむね報告書案の合意がなされました。以下、概要を報告します。

◇私立学校と学校法人の独自性

- ・私立学校法の目的とこれまでの改正の経緯、学校法人の責務と役割、その機関設計と学校法人特有の評議員会の設置趣旨を改めて確認したうえで、学校法人が社会的信頼を確保するためのガバナンス構造について要請が始まっていると指摘

◇基本的視点と規律上の工夫

- ・機関設計にあたっては執行と監視・監督の役割の明確化・分離を基本に、各機関の権限分配により実効あるガバナンス構造の構築が重要
- ・大臣所轄学校法人と知事所轄学校法人の区分や法人規模に応じた対応とともに、経過措置も考慮
- ・適切な機関構造設計による重層的ないかん制機能の確保と情報開示、さらにはガバナンス・コードの整備

◇改革の具体的方策

- ・理事会と評議員会の建設的な協働の実現と、評議員会による理事会等に対するけん制機能の確保
- ・大臣所轄学校法人では、学校法人の基礎的変更（解散、合併、重大な寄附行為変更）について理事会決定とともに評議員会決議を要する。知事所轄学校法人は現行どおり寄附行為で定める
- ・理事会による理事長の選定・解任
- ・重要事項の決定に係る理事への委任の禁止
- ・理事の選任機関として評議員会その他の機関を寄附行為で定め、理事の解任については法令違反、職務義務違反等の客観的解任事由があった際、評議員会は、理事選任機関が機能しない場合に理事解任を請求、監事が機能し

- ない場合に差止請求・責任追及を監事に請求可能とする
- ・評議員の選任については、評議員会を選任機関とともに、理事会による選任も可能として上限を定める
- ・理事と評議員の兼職の禁止、それにともなう評議員の定数の削減
- ・評議員会による監事の選任
- ・監事の理事会・評議員会に対するチェック機能の強化
- ・大臣所轄学校法人における内部統制システム、会計監査人の整備
- ・過料、刑事罰について他の公益法人制度に合わせて整備
- ・寄附行為の名称は現行を維持

3. 今後の予定

特別委員会の報告は3月末に公表予定、その後法改正の見通しです。法制化とともに省令や通知での対応を含め、続報は全専各連ホームページ等で随時お知らせ致します。

留学生の円滑な入国のために

政府は、3月1日から新型コロナウイルスの水際対策緩和による留学生等の新規外国人受け入れを開始しました。その中で、文部科学省、出入国在留管理庁および国土交通省は共同で、外国人留学生の受け入れを優先的かつ着実に実施するため「留学生円滑入国スキーム」を導入することとなりました。

具体的には、ビジネス客等が比較的少ない日程を中心に、国内航空会社等の協力を得て、専門学校、日本語教育機関等の受入機関が搭乗便の希望を集約した留学生について、フライト毎の一般枠と別に扱い、空席を活用して、留学生が円滑に搭乗・入国することを可能とするものです。また、3月11日には文部科学省に「留学生入国サポートセンター」を設置して航空機の予約代行も行っています。当協会では全専各連を通じ、専門学校への進学を希望する外国人留学生の入国が円滑に進むよう、今後も関係機関と連携して速やかな情報提供を行ってまいります。

**ビジネス能力検定 日検
Jobpass ジョブパス**

文部科学省後援

**ビジネス能力検定
ジョブパス**

(https://bken.sgec.or.jp/)

随时受験可能なCBT方式も実施中
(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、
B検ホームページにてご確認ください)

私たちには、学生生徒災害傷害保険を通じて
「ビジネス能力検定ジョブパス」を
応援しています。

1級(CBT方式)

■前期試験／2022年9月10日(土)～
9月18日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。
詳細はホームページをご覧ください。)

■出願期間／団体受験：7月4日～
試験日の2週間前まで
／個人受験：7月4日～
試験日の3週間前まで

■実施級・受験料／1級 (8,500円)

【想定試験者と評価内容】
就職活動を展開中の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の
社会人・○2級の知識、技法を前提とし、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用
の技法を評価する。(3級)就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識お
よび、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応す
るために身につけておくべき知識を評価する。

2級・3級(ペーパー方式)

■前期試験／2022年7月3日(日)
■出願期間／4月1日～5月20日
■実施級・受験料／2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
<2級>就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。
●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、
効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用
の技法を評価する。(3級)就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識お
よび、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応す
るために身につけておくべき知識を評価する。

(一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ https://bken.sgec.or.jp/



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上
損保ジャパン
